

SUSTAINABILITY REPORT 2024

サステナビリティレポート2024

「ずっと先の未来まで安心が続くように」
安全を守ることが、わたしたちの使命です。



Purpose(パーパス)

「ずっと先の未来まで、安心が続くように」

安全を守ることが、わたしたちの使命です。

サステナビリティ基本方針

(目的)

第1条 このサステナビリティ基本方針は、一般財団法人電気安全環境研究所(以下「JET」という。)が組織として、持続可能な社会の実現に向けた事業活動を実践する上で、拠り所となる考え方を定めるものである。

(サステナビリティへの宣言)

第2条 JETは、持続可能な社会実現のため、その前提となる『安全』を守ることが、自らの使命であると認識し、第三者認証機関として事業活動を通じて、安全・安心な社会づくりに貢献致します。

(人権に対する方針)

第3条 JETは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、自らが人権侵害に加担することのないよう努めます。

(労働に対する方針)

第4条 JETは、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、あらゆる形態の強制労働の撤廃、児童労働の実効的な廃止、雇用と職業における差別の撤廃を支持します。

(環境に対する方針)

第5条 JETは、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、環境に優しい技術の開発と普及をすすめるよう努めます。

(腐敗防止に対する方針)

第6条 JETは、公平・公正な第三者機関として、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に積極的に取り組みます。

Vision(ビジョン)

JETは、第三者認証機関として、安全・安心な社会づくりに貢献致します。

JET shall contribute to the safety and security of our society as a third-party certification body.

Mission(ミッション)

私たちは、お客様に中立・公正で高品質な試験、認証等のサービスを提供することにより、お客様の事業活動をサポート致します。

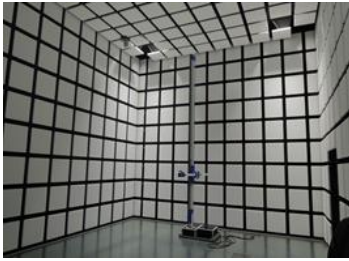
We shall support our customers by providing them with neutral ,impartial and high quality services in testing, certification and so on.

Attitude(心構え)

私たちは、以下の心構えにより業務を遂行します。

We shall conduct our works placing the highest value on the following attitudes.

- 誠実(Integrity)
- 正確(Accuracy)
- 迅速(Agility)



CONTENTS

トップメッセージ 1

JETの事業概要 3

【特集】サーキュエコノミーとJET 5

ガバナンスと
ダイバーシティ 7

法令とJET 9

環境問題とJET 11

お客様とJET 13

消費者・地域社会とJET 15

次世代とJET 17

職員とJET 18

編集方針

本報告書は、JETが社会的責任を果たす為の姿勢と取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解頂き、更なる信頼関係を築くことを目的として発行しています。
初版は2019年に発行し、これまでの歴史を振り返りながらの構成としておりました。
今回の第2版では、2019年以降の取組を中心にご紹介させて頂いています。

■ごあいさつ

当研究所(JET)は、1963年、国の試験業務を引き継ぎ、電気用品取締法(現在の電気用品安全法)に基づく指定試験機関として設立され、以来、製造・輸入事業者、販売事業者、使用者・消費者の皆様とともに電気製品・設備の安全の確保・向上を支えて参りました。

こうした経験も踏まえ、電気製品等についての各種試験・検査・認証業務を推進し、海外機関との連携強化も図り、皆様の事業活動をサポートしております。また、マネジメントシステム認証サービスを通じて、事業者様の品質保証体制や地球環境保全対策にお役立て頂くとともに、長年培ってきた技術的ノウハウも活かし、電気製品の安全に関する普及啓発活動、技術基準・規格作成への参画等を行っております。

2023年、JETは創立60周年を迎えました。私たちは皆様に「安全と価値あるサービス」を提供するため、皆様のご理解とご支援の下、様々な課題に挑戦し変革を遂げてきました。今後も、事業環境の変化、社会的な要請、お客様のニーズに応じ、既存事業の進化、新規事業の開発、国際化の推進、自らの組織運営・業務の変革に取り組んで参ります。



■JETの存在意義と取り組み

エネルギーや電力は、現代において経済社会や日常生活のインフラであり欠かすことのできない役割を担っています。その安全や環境を確保し維持すること、このことを通じて安心を提供することは非常に重要であるものの実現するのは容易なことではありません。

JETは、電気安全、環境等の分野において技術専門性を有する公正・中立な第三者機関として、電気用品をはじめとする各種製品・技術・システム等の試験、認証等及び関連する調査研究等を通じて、これらの安全性の確認、性能や品質の確保、環境保全等に取り組み、経済社会の健全な発展に貢献し国民生活の向上に寄与して参りました。

また、エネルギー確保の観点から手頃で地球環境にも優しい安定したエネルギー源が求められ、新エネルギーや蓄エネルギーの製品・技術等の推進が図られています。JETでは、新エネルギー利用、蓄電システム導入等に係る試験・認証業務も進めております。

さらに、電気使用の安全に係る諸活動を行っています。具体的には、電気用品安全法や電気製品に関する各種ご相談に対応し、事業者・使用者等への支援を行うとともに、電気製品の安全性に関するセミナーやイベントを通して有益な情報の提供を行っています。JETは、このような活動により社会の製品安全文化の定着に寄与していることが評価され、2015年に経済産業省「製品安全対策優良企業表彰・特別賞」を受賞しました。

このように、JETとして、継続的に付加価値の高いサービスを提供することはもちろんのこと、JETの存在価値や取組みについて、ホームページやメルマガ等を通じて積極的に情報発信・情報提供することにより、様々なステークホルダーの皆様のご理解とご支援を賜り、皆様とともに「安全を守る」という使命を果たしてまいりたいと考えています。



横浜事業所・電力技術試験所



東京本部・東京事業所



関西事業所

■社会環境の変化に応じた近年の事業展開

ダイナミックに変化する社会環境の下、JETは、試験・認証というサービスをご利用頂くお客様、その先にいらっしゃる消費者の皆様のニーズを感度良く捉えるよう、また、前述の「安全を守る」という使命を強く認識するよう努めております。その際、現在の安全に加え、将来世代にわたって安全が確保されるよう事業を展開していくことが重要と考えています。

脱炭素社会の構築や資源循環型社会の実現に向け様々な取組みが進められています。JETでは、製品の再利用にあたっての安全性を確認するため、例えば、車載等の電池の安全な二次利用を支援するため二次利用電池に対する安全認証スキーム(リユース認証)を構築しております。また、再生可能エネルギーからの電力安定供給を図るため定置用リチウムイオン蓄電システムの普及が加速しています。製品の使用期間中における安全の確保のため、JETでは、蓄電システムの耐熱焼性能を確認する試験・認証制度を開発し運用しております。

また、持続可能な社会の実現に向け循環経済(サーキュエコノミー)への移行が進むなか、JETが事務局を務める「地方創生SDGs官民プラットフォーム・安全とSDGs分科会」では、2022年11月、「サーキュエコノミーと安全」と題したシンポジウムを開催し、新たな価値観の中で『安全』をどのように捉えるべきか、ステークホルダーの皆様に関かけました。

さらに、JETにおいても、今後の社会的要請に対応するため、ライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方と方法論を学ぶことが重要と考え、所外の研修プログラムへの参加や所内勉強会を開催し知見とスキル向上に努めています。

このように、事業環境の変化に対応しつつ、社会的なニーズを先取りする新たな認証ビジネス開発に取組み、幅広いSDGs活動に積極的に参加し、また、そのために必要な人材力を育成する等、柔軟で機動的な事業活動や組織運営に努めております。

■サステナビリティへの役割と対応

JETは、持続可能な社会の実現に向けた国際統一目標である「SDGs」を意識し、事業活動を通じて様々な目標に貢献しています。電気製品の試験・認証、新エネルギー普及に向けた研究・規格開発、安全安心な電気製品を消費者に届ける仕組み等の業務は、事業者、消費者の皆様とのSDGs貢献活動への後方支援にも繋がっています。

JETは、国連が提唱する、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組み「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」の理念に賛同し、UNGC10原則への支持を表明しております。そして、日本におけるUNGC10原則賛同企業の集まりであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の活動にも積極的に参加しています。

JETでは、「安全を守ることが、私たちの使命です。」というパーパスを掲げました。これは新製品の安全試験だけを指すものではありません。安全を守るためには、関わる方々への教育や消費者意識の涵養、製造現場の皆様のコミュニケーション向上や労働安全環境の整備なども重要な要素です。また、消費者の安全は人権課題と位置づけられており、安全な製品を普及させることは人権への対応とも考えられていることに加え、先述のLCAの意識の普及浸透と相まって、より人権と安全との関係がクローズアップされるようになって来ました。

こうしたことも踏まえ、JETにおいては、所内のコミュニケーションや労働安全環境の向上はもとより、事業者、消費者の皆様と協働してSDGsの取組みを進めます。所内外に対し「持続可能な消費と生産」に関する普及啓発活動を行い、事業者に対し「製品・サービスの品質と安全性の確保」に対する積極的な対応を求めるとともに、消費者が「自主的かつ合理的に製品・サービスを選択」できるよう、関係諸団体様とも連携し、普及啓発活動や情報アクセス環境の整備を図ってまいります。

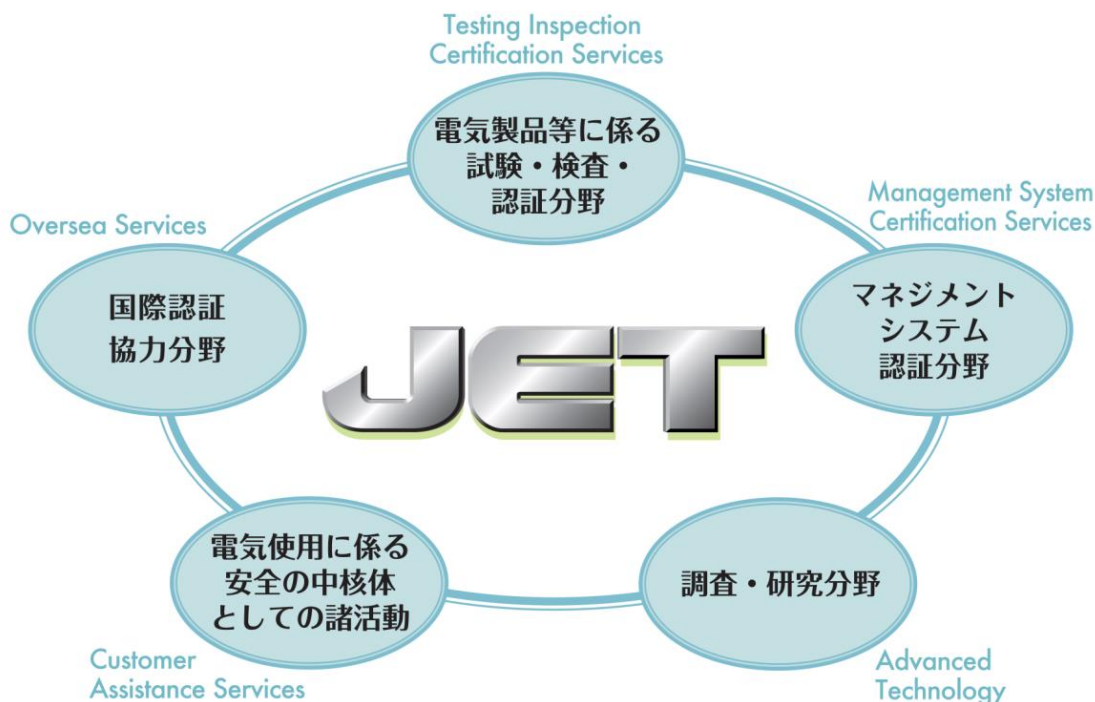
一般財団法人電気安全環境研究所
理事長 中村幸一郎



JETの事業概要

JET(一般財団法人電気安全環境研究所)は、1963(昭和38)年、国の試験業務を引き継ぎ、電気用品取締法(現在の電気用品安全法)に基づく指定試験機関として設立されました。

以来、公正・中立な第三者機関として、日本の電気製品・電気設備に関係する安全の確保・向上に努めています。



JETの主な業務

■電気製品に係る試験・検査・認証分野

電気製品をはじめとする各種製品や部品・材料等について、第三者の立場で規格・基準への適合性を評価します。また製品工場の品質管理体制も検証したうえで、製品の認証サービスを行っています。適合性の証となる認証マークは、市場の信頼を得ています。

■調査研究分野・国際認証協力分野

電気使用の安全に係る調査研究、新エネルギー・環境問題への対策研究などを国や団体から受託して実施しています。また、海外認証機関との提携に基づき、国内事業者の海外認証取得及び海外事業者の国内認証取得のための各種サービスを提供しています。

■マネジメントシステム認証分野

品質保証体制や環境保全、労働者の安全と健康の確保、情報セキュリティの強化、省エネなどのお客様の取り組みを第三者機関として客観的に評価します。また「経営に役立つ審査」を実践し、審査を通じてお客様の経営体質強化に寄与します。

■電気使用に係る安全の中核体としての諸活動

電気用品安全法や電気製品に関する各種ご相談に適宜対応し、事業者・使用者等への支援を行っています。また、電気製品使用の安全性向上を含めたセミナーやイベントを通して有益な情報の提供を行っています。

JETが参加している活動

■国際的なイニシアティブへの参加

JETは2016年6月より、国連が提唱する、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みである『国連グローバル・コンパクト(UNGC)』の理念に賛同し、UNGC10原則に支持を表明しています。

JETはこれまでも、「電気用品安全法」の登録検査機関として、国内における電気機器等の製品安全分野で主導的な役割を担うとともに、安全性能評価事業等を通じて、持続可能な社会実現のために貢献してまいりました。

今後はUNGC10原則に賛同している団体・国際機関とのコラボレーションなどを通じて、グローバルな社会課題の解決に向けてさらに積極的に活動を行ってまいります。

■GCNJ分科会活動

JETは、日本におけるUNGC10原則賛同企業の集まりであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の分科会活動にも積極的に参加しています。

2017年度からは、GCの社内浸透研究分科会(共同幹事)、2019年度からは、分科会推進委員会(共同委員長)を引き受け、大手企業を中心メンバーとする分科会活動をリードしています。

GCNJでは、2024年度は15のテーマで分科会が設置され、会員企業・団体から4,000人以上のメンバーが参加しています。

JETでは、関係各部のメンバーが、以下の分科会に自発的に参加し、他企業との協業により、より社会に貢献できる仕組みづくり等について研究しています。

2024年度にJETが参加している分科会

- 環境経営分科会
- サプライチェーン分科会(リーダー)
- GCの社内浸透研究分科会(幹事)
- 関西分科会
- 人権教育分科会
- 人権デューデリジェンス分科会
- 腐敗防止分科会
- 防災・減災分科会
- SDGs分科会
- CSV分科会
- サーキュラエコノミー分科会
- Well-Being分科会



WE SUPPORT



- 企業は、
1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
 2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである



- 企業は、
3. 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
 4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
 5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
 6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである



- 企業は、
7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
 8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである



- 企業は、
10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである
- * 2004年改定時追加

(出典: グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン)

■SDGsへの対応方針



2030年に向けて、国連が示した持続可能な社会実現のための目標(SDGs)。JETも事業活動を通じて、様々な目標に貢献しています。

新エネルギー普及に向けた研究、安心安全な電気製品を消費者に届けるための仕組み、電気製品の試験・検査・認証の業務は、電気製品を取扱う事業者の皆様SDGs貢献活動の後方支援にもつながっています。

これからもさらに意識を高め、よりよい社会の実現に貢献できるよう努めてまいります。



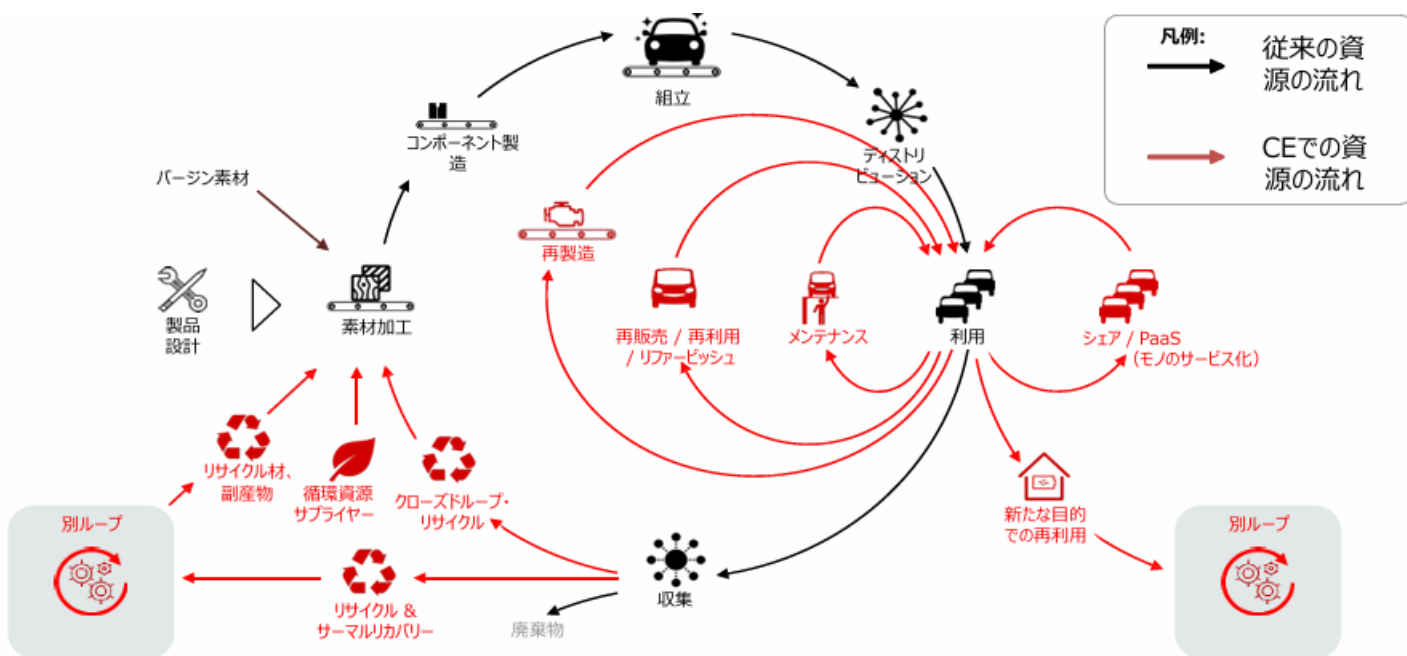
【特集】サーキュラーエコノミーとJET

持続可能な社会の実現に向けて、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行が進んでいます。

「これまでの製品安全」は、主に新製品が市場に流通する段階での規制対応が中心でしたが、今後は、市場流通後の製品表示、中古品・再生品の販売やレンタル、シェアリングサービス、製品修理、製品保証、事業者責任など、様々なステージにおける安全対応が求められます。

製造時だけでなく、使用時、再利用時、再製造時、修復時、リサイクル品を使った再製造時、又は廃棄時の安全など、製品が寿命に至るまでのライフサイクル全体に広げる必要があります。

これからの循環型(サーキュラー)ビジネスモデルにおいても、「安全を守る」というJETの使命を果たすため、試験・認証機関として期待される役割はもちろんのこと、多様なステークホルダーとの連携による、「製品安全文化の醸成」にも積極的に貢献してまいります。

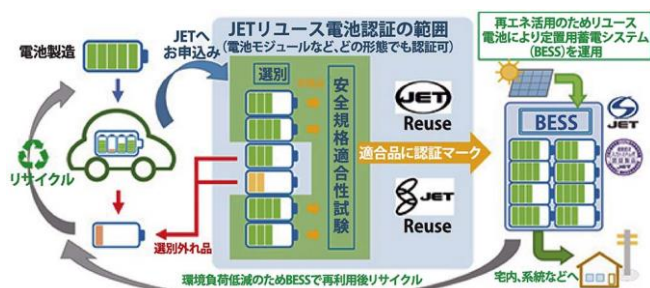


出典:サーキュラー・エコノミー及びプラスチック資源循環分野の取組について(経済産業省・環境省)

■JETリユース電池認証

世界的に普及が進む電気自動車(EV)に搭載された車載用蓄電池等をリユースし、定置用蓄電システム等に適用する際の安全性を確保することを目的に、「JETリユース電池認証」を提供しています。

JETリユース電池認証による安全確認を受けたリユース電池を使用することにより、定置用蓄電システムに関する認証が可能となり、車載用電池等の再利用拡大に道が拓けるものと期待されています。



■地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 安全とSDGs分科会 秋季シンポジウム 「サーキュラエコノミーと安全」について考える

循環経済(サーキュラエコノミー)の進展に伴い、製品設計や製品使用においても、これまで想定していなかった手法や材料の活用などが進む可能性があります。「サーキュラエコノミー」と「安全」はトレードオフになるのか、新技術や消費者の許容度の変化などにより、「安全」の概念にも影響があるのかなどを考えようと、2022年11月の「製品安全総点検月間」では、「サーキュラエコノミー」時代のビジネスモデルに焦点を当てたシンポジウムを開催しました。

事業者として、サーキュラエコノミーと安全に関する、新たな認識を得ることが出来た、消費者として、サーキュラ型ビジネスにおいて安全性を確認できる仕組みが必要、などの声をいただきました。

■LCAに関する研修・勉強会

近年、温室効果ガスに関するパリ協定や国連が掲げるSDGsなどへ対応するために、様々な企業においてライフサイクルアセスメント(LCA)の導入が急速に進展しています。

JETにおいても、今後の社会的要請に対応するためには、LCAの考え方と方法論に関する知識が不可欠と考え、一般社団法人日本LCA推進機構(LCAF)が提供する研修・検定試験や一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)が実施している「LCAエキスパート養成塾」に参加し、知見を高めています。また、社内勉強会も継続的に開催し、スキル向上に努めています。

分類	戦略	説明
賢明な製品の使い方と製造	R0 Refuse (拒否)	機能を廃止する、または違った製品形態で同じ機能を持たせることで、製品自体を不要とする。
	R1 Rethink (再考)	製品利用頻度を高める。(シェアリング・多機能製品を市場に投入するなど)
	R2 Reduce (リデュース)	製造段階で効率性を高めたり、利用段階において資源利用量を削減する
製品や部品の 長寿命化	R3 Re-use (リユース)	まだ良好な状態にある処分された製品をもう一度使い、元の機能を使い切る
	R4 Repair (修理)	元の機能を回復させ利用できるように故障品の修理やメンテナンスをする
	R5 Refurbish (リファビッシュ)	中古品を再生し、最新の状態にする
	R6 Remanufacture (リマニュファクチャリング)	廃棄された製品の部品を新製品に利用する
	R7 Repurpose (再目的化)	廃棄された製品や部品を違った機能をもった新しい製品へと生まれ変わらせる(アップサイクル等)
原材料の有効活用	R8 Recycle (リサイクル)	原材料を同等以上あるいは同等以下の質を得るために処理する(ケミカルリサイクル・マテリアルリサイクル等)
	R9 Recover (回復)	エネルギー回復を目的に原材料を焼却する(サーマルリサイクル等)

『安全とSDGs分科会』2022年度第2回セミナー

参加費 無料

「サーキュラエコノミーと安全」について考える

～持続可能な社会の実現のために～

持続可能な社会の実現に向けて、環境経済「サーキュラエコノミー」の関心が高まっています。今回は、国内外で盛んな「サーキュラエコノミー」の発展に向けて考えようとする、新たな価値観の中で「安全」という課題について考える機会を設けようとしています。

～プログラム～

- 基礎講座「サーキュラエコノミーの現状と先行事例」
講師: 環境経済「サーキュラエコノミー」分科会
- ディスカッション「サーキュラエコノミーと安全について」
講師: 秋田県庁

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

3Rから9R戦略へ

安全への影響は?

【日時】2022年11月25日(金)
14:00～16:00 (13:50 入室開始)

【場所】ZOOMオンラインウェビナー
【定員】200名(定員に達しない場合は減額させていただきます。)

【申込】右の二次元コードから参加登録をお願いします。

●お問い合わせ先
TEL 03-3464-5131
JET(電気安全推進研究所)
担当: 桑原(くわはら)

※ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム「安全とSDGs分科会」
協力: 公益財団法人 日本環境経済政策研究センター(NEEC)・一般社団法人 日本LCA推進機構(LCAF)・一般社団法人 サステナブル経営推進機構(SuMPO)・一般社団法人 電気安全推進研究所(JET)

■クローズアップ:新たな課題の認識 人権課題と安全

環境課題においては、LCA(ライフサイクルアセスメント)が強く意識されるようになりましたが、安全をテーマにLCAを考えた場合、人権課題との関係がクローズアップされるようになってきました。

そもそも「消費者の安全」は人権課題のひとつに位置付けられており、安全な製品を普及させることは、人権侵害の未然防止であると解釈されます。また、製品安全の上流を遡った場合、製造事業者や材料供給事業者における労働安全衛生環境やコンプライアンス面の課題が、品質不良やサイレントチェンジにつながっているという実態もあります。

JETにおいても、人権課題への対応を、「安全を守る」という観点から捉え、事業者・消費者への働きかけ等を通じて、取り組みを進めていきたいと考えています。

6

ガバナンスとダイバーシティ



理事長(代表理事)
中村 幸一郎



専務理事(代表理事・総務部長)
鈴木 一弘



常務理事(ビジネス推進本部長)
江連 正一郎



常務理事(電力技術試験所長)
矢島 秀浩



理事(技術部長)
住谷 淳吉



理事(横浜事業所長)
中島 由勝



理事(経営企画部長)
加藤 正樹



理事(情報システム部長)
西念 宏往

■ 評議員・非常勤理事・非常勤監事

学識経験者・業界団体・消費者団体を代表する有識者の皆様に、ご就任頂いています。
定期的開催される会合において、各方面の立場から、JET業務に対する様々なご指摘・ご指導をいただいています。

【非常勤理事】

(一社)日本電気協会 専務理事 菊池 康二 氏
中部電力パワーグリッド(株) 取締役副社長執行役員 太田 啓雅 氏
関西電力送配電(株) 常務執行役員 西田 篤史 氏
(一財)日本消費者協会 理事長 村 千鶴子 氏

【非常勤監事】

(一社)日本電機工業会 専務理事 中嶋 哲也 氏
(一財)電力中央研究所 専務理事 曾根田 直樹 氏

【評議員】

(一社)日本電線工業会 専務理事 阿部 茂信 氏
東京大学 教授 大崎 博之 氏
(公社)東京電気管理技術者協会 副会長 喜入 敏彦 氏
(一財)エネルギー総合工学研究所 副理事長兼専務理事 國吉 浩 氏
東北電力ネットワーク(株) 東京事務所長 齋藤 寛礼 氏
九州電力送配電(株) 系統技術本部東京事務所長 坂本 武文 氏
(一財)日本消費者協会 理事・事務局長 田中 大輔 氏
中国電力ネットワーク(株) 企画部マネージャー 内藤 正記 氏
(一社)日本電設工業協会 常務理事 中山 伸二 氏
(一財)電気工事技術講習センター 理事長 成瀬 卓也 氏
(一社)電子情報技術産業協会 常務理事 平井 淳生 氏
送配電網協議会 工務部長 松木 隆典 氏
(一社)日本電機工業会 常務理事 矢座 正昭 氏
主婦連合会 常任幹事 山根 香織 氏
全日本電気工業工業組合連合会 会長 米澤 寛 氏
(一財)発電設備技術検査協会 代表理事・専務理事 渡邊 誠 氏

(2024年11月21日現在)

■女性の活躍

電気関係の業務ということで男性職員が多いイメージのあるJETですが、事務部門だけでなく、試験部門においても多くの女性が活躍しています。

また、女性管理職の割合も増加傾向にあり、新卒職員の採用においても、性別に関係なくエントリーを受け付けており、女性職員の採用が継続しています。

◆女性管理職の割合の推移

2023年度 16.2%
2022年度 17.1%
2021年度 17.0%

・

2018年度 13.2%
2017年度 12.7%
2016年度 9.7%



UP

◆女性職員の割合の推移

2023年度 20.5%
2022年度 19.7%
2021年度 19.7%

・

2016年度 17.8%
2017年度 16.8%
2016年度 16.6%



UP

■内部監査(ISO/IEC17065・ISO/IEC17021-1・ISO/IEC17025・ISO/IEC17020)

JETの業務は、公平な認証業務遂行能力を保証するISO/IEC 17065 及び、技術的的確性、試験結果の妥当性を保証するISO/IEC 17025の要求事項に基づいて構築した品質管理システムの下で行われています。

定期的な内部監査や外部審査等を通じ、上記マネジメントシステムを確実なものにするとともに、更なる品質管理体制の向上に努めています。



■労働組合

JETでは主に非管理職を対象に組合組織が結成されています。組合員のニーズを会社側に伝えたり、会社側の施策に対する組合員の意向確認などが行われています。

また職員の処遇改善活動や福利厚生面での待遇改善に向けた協議も定期的に行われています。

■外国人の活躍

電気製品の製造拠点についても、国内生産から海外生産への移行が進んできました。

JETとしても海外の製造事業者の方々との円滑な手続きを進めるため、語学力に長けた外国人の方も積極的に採用、様々なセクションで活躍頂いています。

■JETタイランド

2016年、JET初の海外拠点として、現地企業のM&Aにより、JETタイランドがタイ：バンコクに設立されました。また2025年1月には、試験所の拡充にともなう移転を行いました。

現地には日本人スタッフ2名、現地スタッフ約30名が業務に従事しており、JET各事業拠点との定期的な交流や、JETとJETタイランド間での技術研修により、相互協力による更なる成長を目指して活動しています。



Japan Electrical Testing Laboratory (Thailand) Co., Ltd

電気製品における従来の基本的な考え方は、電気用品安全法の遵守に加えて「機能性」、「信頼性」、「耐久性」など製品自体の持つ「品質」を追求するものでした。

しかし、近年ではこの視点に加え使用するユーザーを中心にとらえて製品の設計・製造を行い、安全はもちろんのこと、ユーザーがそれを使用するときを感じる品質、すなわち「利用品質」が製品づくりにおいて重視される時代になってきています。

これからは、最低限の法規制を遵守するだけでなく、使用者の視点に立った、また、より安全性を高めた製品が市場に供給されることが重要です。

これらを踏まえ、製品事故に繋がらない、安全・安心な社会をめざし、JETは電気安全の中核体としてこれからも、高い意識を持って事業に取り組んでいきます。

■電気用品安全法適合性評価(PSE)

電気用品安全法に基づく適合性検査は、代表的な製品による技術基準適合確認ならびに製造工場の検査設備確認を行うことによって、事業者が法令の基準を満たす安全な製品を提供する能力があるかを評価する仕組みです。

JETは、50年以上の長きにわたって電気用品の検査を実施してきたトップランナーとして、電気用品の製造・輸入事業者の電気用品安全法の義務履行のための適合性検査や依頼試験による技術基準の適合確認等を行います。

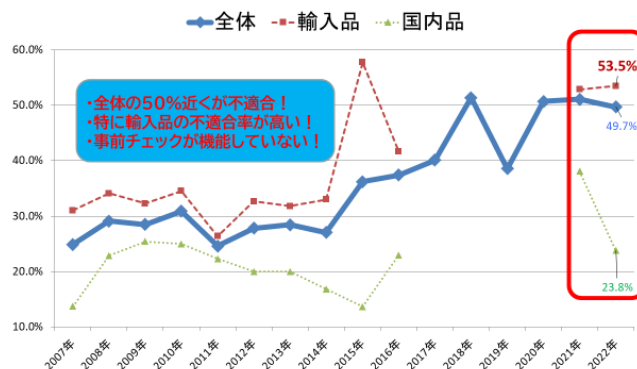
> PSEマーク



■試買試験の結果(経済産業省が公表)

JETでは経済産業省の委託事業である、「電気用品の試買テスト」を受託しています。

電気用品安全法の規制をうける電気機器など(電気用品)は、定期的に市場から買い上げられ、法に基づく技術基準に適合しているかのチェックが行われます。輸入品の割合が増えてくるにつれ、不適合の割合が徐々に増加しています。



■ネットパトロール事業

JETでは経済産業省から業務委託を受け、「ネットパトロール事業」に協力しています。

ネットパトロール事業では、インターネット市場における製品安全関連4法(電気用品安全法、消費生活用製品安全法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法)の遵守状況の確認を行うため、インターネットモールサイトに出品されている商品において法令上規定されている適切な表示(PSマーク)がなされているか等の実態をインターネットモール等運営事業者の協力の上で調査しています。

■S-JET認証

JETがモデルごとに確認、工場調査も実施

S-JET認証マーク付き電気製品は、第三者認証機関であるJETによって安全基準の適合性及び製造工場の良品出荷体制調査への適合性が証明された製品です。

消費者や流通事業者の方は、安心・安全な製品の選択のための目安として、このマークを活用いただけます。

電気用品安全法は、電気用品の製造・輸入事業者が自ら義務を履行して表示を付す制度ですが、S-JET認証は第三者の目でJETが確認を行い、定期的なフォローアップ検査も実施します。電気用品の製造・輸入事業者が行う技術基準適合義務の履行のためにも活用できます。



■無線認証

通信機能を持つ家電製品の安全性確保のため、無線機器認証を行っています。

JETは、電波法に基づく登録証明機関として、特定無線設備の技術基準適合証明、工事設計認証を行うほか、電波法及びそれ以外の国内外の規格に基づく依頼試験を行っています。



■医療機器認証

JETは「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(略称:薬機法)」に基づく登録認証機関としても活躍しています。

指定管理医療機器の分野に係る医療機器と非吸収性縫合糸、麻酔薬気化器等の指定高度管理医療機器等について認証審査・適合性調査を通して、基準への適合性を確認し認証を行っています。



■PSC適合性検査

JETは、消費生活用製品安全法の登録検査機関として登録されており、同法で特別特定製品として規制されている「浴槽用温水循環器」(いわゆるジェットバス)の適合性検査を実施しています。



■給水器具等の認証

製造事業者等による確認に加え、JETが水道法に基づく給水装置の構造及び材質の基準に関する省令への適合性を確認します。

これにより、水道法の性能基準への適合性が客観的、かつ、公正に証明されたことを示すことができます。



地球規模の環境問題や温暖化問題への対応は、人類にとって喫緊の課題です。JETでは、省エネ性の高い製品の性能評価や、地球環境・温暖化に配慮している事業者のマネジメント評価を第三者の立場で実施・提供することで、地球環境・温暖化対策に取り組む事業者をサポートしています。

■エネルギーを作る(創エネ)

◆太陽電池モジュールの認証

再生可能エネルギーの代表として、広く普及した太陽電池。JETは太陽電池モジュールの性能や安全性の試験を行うとともに、生産体制を確認して認証を行うことで、高品質な太陽電池の普及に貢献しています。



◆太陽光発電システム保守点検認証

太陽電池発電所の効率的な運用のために欠かせない、Operation(運用)&Maintenance(保守)事業者が所定の基準に達しているかを確認して認証を行い、良質なO&Mサービスの普及に貢献しています。



■省エネ性能評価(省エネ)

家電製品においても、消費者のエシカル意識の高まりに対応し、省エネ性能を強みとする製品も多くなりました。JETは省エネ性能に関して第三者の客観的なデータの取得・提供を行うことで、公平・公正な開発競争の維持に貢献しています。

◆事例1:LED照明の省エネ性

昨今の消費者の環境志向を踏まえ、電球からLEDへのシフトが進んでいます。省エネ効果も大きく、昨今の新築住宅ではLEDが当たり前になっています。

JETでは、公益財団法人日本環境協会が実施している電球型LEDランプ(A形)のエコマーク認定基準に必要な安全試験の実施も行っています。



■エネルギーを貯めて賢く使う(蓄エネ)

普及が進んでいる蓄電システムの試験・認証や、大型の蓄電システムの安全性について国際的に通用する基準作りを行うなど、安全な蓄電システムの普及拡大に貢献しています。

電気自動車と住宅とをつなぎ、夜間の安い電気を昼間に使うV2H。VPP実証も各地で始まっています。JETは電気自動車との通信規格であるCHAdeMOの検定機関としても活動しています。



■大型パワーコンディショナの認証

メガソーラーの導入が進んでいるタイの試験規格に基づくメガソーラー用大型パワーコンディショナの試験所として、国内初のJNLA認定を受けたほか、その他国向けの大型パワーコンディショナの試験の実施をしています。

◆事例2 エアコンの冷暖房能力測定

JET関西事業所では、「空気エンタルピー法(サイクロメトリックタイプ)カロリーメータ」を有しており、新JIS対応での冷房機的能力測定を行うことができます。温湿度を精密に制御できる2つの恒温室を活用し、各種環境条件における省エネ性能に関係した消費電力測定も行うことができます。

エアコン以外の製品に対しても、省エネ法やIECおよびJIS規格に対応した各種環境条件での試験等をご利用頂けます。



(室内側)



(室外側)

■系統連系保護装置認証

分散型発電システムの安全性の確保に寄与し、かつ、系統連系円滑化に資するため、JETが認証試験や工場調査を実施し、品質性能を認証しています。

JET認証を受けた装置は、一般送配電事業者と発電設備等設置者の連系協議における個別の性能確認試験などの省略が可能となるため、協議・検討に要する期間の短縮化が期待できます。

■環境マネジメントシステム認証 (ISO14001)

JETは、お客様自らが「環境に優しい企業」を目指して構築された「環境マネジメントシステム」に関し、ISO14001の認証機関として、審査・認証活動を行っています。電気機器業界をはじめ、幅広い業種の皆様にご活用頂いております。

■エネルギーマネジメントシステム認証 (ISO50001)

「天然のエネルギー資源を効率的に利用し、温室効果ガスの排出を抑制する」ことを目指して「エネルギーマネジメントシステム」を構築された企業に対しては、ISO50001の審査・認証活動を行っています。

■LCA(ライフサイクルアセスメント)対応

脱炭素を目指す社会においては、製品の製造時だけでなく、材料供給から、製品の使用・廃棄に至るまで、ライフサイクル全般を意識した製品設計が重要です。リユースやリパーパスによる環境負荷軽減の効果を意識することは、今後の安全対策を進めるうえで、重要な判断軸となります。JETにおいても社内外で情報収集・勉強会等を行い、具体的な対応準備を進めています。



JET自身の環境への取組み

JETは環境対応のため、次のような取り組みを行っています。

■紙資源対応

社内で使用するコピー用紙等については可能な限り、再生紙・森林認証紙を利用するよう心がけています。各種社内会議資料のデジタル化や、外部向けセミナー等のオンライン対応等を進め、紙資源使用量の削減にも努めています。

■節電対応

電気製品の安全試験を行うという業務の特性上、電気を多く使用することが避けられないJETですが、少しでも節電に協力するため、クールビズ期間・ウォームビズ期間には事務所における節電対応を行うなどの意識付けを行っています。

■廃棄物対応

JETにおいても、各種試験終了後、諸々の事情により、事業者が引き取りできなかった製品、国や業界団体からの依頼による試買試験で購入した家電製品等については、産業廃棄物として廃棄することになります。JETでは法令に基づき、適切な廃棄物処理事業者に依頼し、マニフェストを保管しています。

■所内啓発

オンラインでのサステナビリティ研修や新入職員向けSDGs研修を実施、関西事業所では、サステナビリティ啓発掲示などを実施し、意識付けを図っています。



電気製品の製造・輸入事業者の皆様の製品安全対応をサポートするため、セミナーや各種情報提供を行うとともに、継続的なサービス改善に取り組んでいます。

■電気用品安全法の概要セミナー

JETは、電気使用に係る安全の中核体として、公益的観点から、電気製品等の製造・輸入事業者様を対象とした「電気用品安全法の概要セミナー」(参加料無料)を毎年開催しています。

2021年度以降は、オンデマンド配信方式に切り替え、毎年春と秋の期間に実施、事業者の皆様との社内研修等でも広く活用いただいております。(毎年数千名の方に視聴いただいております。)

また、広く製品安全に対する意識を高めていただくため、セミナーで使用したテキストもPDF形式でどなたでも閲覧ダウンロードできるようにしています。

各種業界団体等からの依頼に基づく個別セミナーなども、積極的に対応し、安全啓発に努めています。



■JETテクニカルサービス

電気製品の安全規制に関しては、益々、製造事業者、輸入事業者などの責任が増しています。また、電気用品安全法以外の電気製品の安全などに関するご相談も増加傾向にあります。

JET本体では第三者機関として様々な制約を受けることもあり、より柔軟に、またタイムリーにご相談いただけるよう、子法人として「JETテクニカルサービス株式会社」を設立、事業者の皆様への様々なニーズに対応しています。



JET テクニカルサービス株式会社
JET Technical Service Co., Ltd.

■試買試験結果報告セミナー

毎年11月の秋の安全月間に併せて、各地の経済産業局と連携し、試買試験の結果報告、不適合事例の紹介セミナーを実施しています。

製品安全総点検月間
(11月1日~30日)



■JET 情報メール配信サービス、JET NEWS

JETでは、電気用品安全法等に関する各種パンフレット類の配布、JET情報メール配信サービスおよびJETNEWS等により、製品安全に関する法的な制度や認証制度の周知等、製品安全に関する普及啓発活動を行っています。

■JET総合支援サービス

電気製品等の安全確保体制の定着を図るとともに、各種法令に基づく試験、検査業務等における豊富な技術的知見をベースに、製造・輸入事業者等の各種相談にも積極的に対応することで、電気用品安全法の円滑な履行等に貢献しています。

■各種専門委員会等への参加

日本における電気製品等の安全性向上に寄与するため、技術基準等体系見直し検討に積極的に協力、技術基準・規格作成等の専門委員会にも参加しています。

■お客様アンケート

JETでは毎年秋にお客さまアンケートを行っています。頂いたご意見に真摯に対応することで、様々な改善事例が出てきています。

今後も引き続き、お客様満足度の向上・維持を図るため、職員の研修や意識づけの徹底を図るとともに、積極的にお客様のニーズを吸収・反映し、サービス改善に努めてまいります。

消費者の皆様にも電気安全について意識を高めいただくため、各事業拠点においても、地域社会と積極的に交流しています。

■大阪府消費者フェア

JETでは2020年以降毎年、大阪府庁で開催される「大阪府消費者フェア」に出展参加しています。

2024年度は、オンラインでの情報発信のほか、会場にブース出展し、約100名のブース来場者に、安全マークに関するクイズや、日本における製品安全確保のためにJETが果たしている役割について説明しました。



■SDGs AICHI EXPO

JETでは2024年10月10日から12日の3日間、愛知県国際展示場(AICHI SKY EXPO)で開催された愛知県主催「AICHI SDGs EXPO 2024」に出展参加しました。

展示ブースでは電気用品の安全性や製品に貼付されているマークの意味、さらにJETが賛同署名する「国連グローバルコンパクト」における活動や、JETが事務局を務める「内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム『安全とSDGs分科会』」の活動紹介を実施。JETとして、メインステージにも登壇し、パートナーシップの重要性についてのプレゼンや、製品安全を含むSDGs全般に関するクイズ等を実施したほか、出展者同士の連携を深めるため、『出展者交流会』を主催し、約30名の企業・団体と、今後のパートナーシップについて活発な意見交換を行いました。



■おおさかATCグリーンエコプラザ

JETでは、2019年から、おおさかATCグリーンエコプラザ「SDGsビジネス研究会」に参加しています。展示コーナーでJETの役割や電気製品の安全マークなどについて紹介しているほか、会員向けセミナー等で、講師としての登壇も行っています。また会員相互の交流会にも積極的に参加し、地域企業におけるサステナビリティ活動の活性化に向けて、ディスカッションしています。



■なごやみらいフェスティバル

JETでは、2023年8月から始まった「なごやみらいフェスティバル」に参加しています。このイベントは、地域の消費者の方に加え、Vチューバーの方と共にサステナビリティについての意識を高めようという企画で、JETの役割や活動を伝える新たな切り口として、参加しています。



Vtuber きらめきひろさん

■電磁波セミナーの定期開催

電磁波(電磁界)に不安や疑問を持つ方に少しでも理解を深めて頂くために、送電線や家電製品など身のまわりの電磁波(電磁界)とその健康影響について、世界保健機関(WHO)などの科学的な見解をわかりやすくお伝えすることを目的とした「電磁波セミナー」を定期的に開催しています。

また、リスクコミュニケーションの実践のため、情報調査業務(電磁界関連情報の収集、情報整理・評価、研究)や、パンフレットの改訂、勉強会への講師派遣、低周波の磁界測定器の無料貸し出しなども行っています。



■六甲アイランド地域振興会

六甲アイランド地域振興会は、島内企業、団体81社・団体により構成される組織です。

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を機に組織された「六甲アイランド災害対策本部」および「六甲アイランド復興委員会」を前身団体として、1996年4月に発足しました。

六甲アイランドにおける企業間交流、企業・住民間交流、防災安全に関する各種活動、地域イベントの開催等を通じて、六甲アイランドの素晴らしさを広く伝え、振興していくことを目的としています。

JETは、2014年の関西事業所移転を機に当団体に参加、2015～2020年度は幹事企業として、地域連携、地域活性化のために協力しています。



■大阪商工会議所

JET関西事業所は、2015年から大阪商工会議所の特別会員として参加しています。

JETの持つ知見を地域の中小企業にもお伝えしているという主旨で、商工会議所との連携セミナーや、商工会議所が企画するイベントへの講師派遣なども行っています。

■地方創生SDGs官民連携ネットワーク

JETは、2021年から内閣府が主催する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参加しています。

安全とSDGsをテーマにした分科会を発足し、関係団体と情報交換やシンポジウムを開催しているほか、地域企業や地方自治体とのマッチングイベントにも積極的に参加、出展し、「安全」や「エシカル」をキーワードとした活動における連携を呼びかけています。

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

■九州SDGs推進フォーラム

JETは、九州経済産業局が事務局を務める「九州SDGs経営推進フォーラム」に、2020年の設立当初から参加しています。

地域企業のサステナビリティの取組に、JETの知見を生かして貢献していこうと、情報交換・情報提供を行っています。

■関西SDGsプラットフォーム

2025年に大阪・関西万博を控える関西地区では、近畿経済産業局・JICA関西・関西広域連合を事務局とする「関西SDGsプラットフォーム」というコンソーシアムが結成されています。

JETは、設立賛同団体として2017年12月から参加。CSR調達に関する啓発イベントを企画・実施するなど、関西地区におけるSDGsの普及啓発にも積極的にかかわっています。

■豊中SDGsネットワーク

SDGs未来都市となった豊中市において、地域の企業団体有志が立ち上げた、「豊中SDGsネットワーク」において、主に中小企業向けのSDGs研修等を実施しています。

JETが企画協力を担当したCSR調達啓発イベント

JETが基調講演を担当した事業者向けセミナー

将来世を担うこども達に、安全の概念やエシカル消費について意識を高めていただくため、積極的な情報発信や教育活動を行っています。

■エコワールドフェス

JETでは2022年から、おおさかATCグリーンエコプラザが主催する「エコワールドフェス」に参加しています。環境・エコをテーマとした小学生向けのワークショップや企画が集まるイベントで、『電気使用安全月間』でもある8月に開催されることから、JETでは安全をテーマに加える形で実施しています。

2023年度、2024年度は、大学生とコラボしたワークショップを開催し、多くのこども達に楽しみながら安全について学んでもらいました。



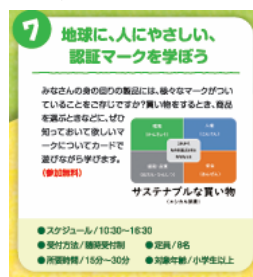
■子ども向けオンライン授業

JETでは2024年11月、キッズウィークエンドが展開する「SDGsをもっと知ろう」企画の一環で、製品安全に関する子ども向け授業を実施しました。「ケガを減らす安全グッズのアイデアを考えよう!」というテーマで、NPO法人 Safe Kids Japanが実施している「小中学生対象:安全アイデアコンテスト」との連携企画として開催されました。当日は150名以上のこどもたちに参加いただき、安全に対する意識が高まった、身の回りにたくさん安全のマークがあることがわかったなど、これからは安全な物を選びたいなど、大変嬉しい評価を頂きました。



■ATC ECO EXPO

JETでは、おおさかATCグリーンエコプラザが主催する「ATC ECO EXPO」に参加しています。2024年度は、こども達に、人や地球に優しい認証マーク等を覚えてもらおうと、カードゲーム形式でのワークショップを実施しました。小さなお子様も家族と一緒に参加頂き、普段家庭や街で目にする様々なマークについて理解を深めて頂きました。



■電気と安全な暮らし(子供向けWEBサイト)

JETでは、こども達にも楽しくわかりやすく安全について学んでもらうため、家電アニメを使った啓発ページを設け、電気製品の正しい使い方や、安全な製品を選ぶための、PSEマークやSマーク(第三者認証)について紹介しています。アニメを使った動画も大変好評で、子ども達に関心を持ってもらう良いツールになっています。アニメのイラストを使った紙パズルも用意し、イベント会場などで配布、多くのこども達に楽しんでもらいながら、安全の大切さを伝えています。



■製品安全対策優良企業表彰:特別賞

JETは、経済産業省が主催する平成27年度「製品安全対策優良企業表彰」(愛称:PSアワード)において「特別賞」を受賞しました。

これは、JETが製品安全の分野の活動をととして、社会の製品安全文化の定着に寄与していることが評価され、認められたものです。



【受賞のポイント】

- 1.事業者の皆さまのニーズに対応した安全セミナーの開催や年間800件程度の電気安全規制に関するご相談への対応を始めとした産業界に対する幅広いサポート
- 2.製品事故防止に向けた基準策定への貢献
- 3.電気製品の安全に関する情報の発信など普及・啓発に関する業務

JETでは今後も引き続き、電気製品の安全・安心な社会の形成に貢献する事業活動を積極的に実施していきます。

■製品安全コミュニティ

経済産業省が事務局となり、主に上記PSアワード受賞企業団体のメンバーが中心に参加する「製品安全コミュニティ」が毎年開催されています。

JETからもこのコミュニティに積極的に参加し、「製品安全文化の醸成」のために、JETに期待される役割等について、議論させて頂いています。

■感謝状

感謝状贈呈者	受贈者
一般社団法人電気学会 電気規格調査会(2022)	技術部/世界孝二 横浜事業所/登坂俊英 電力技術試験所/増田文雄 東京事業所/成田和人 技術部/住谷淳吉
一般社団法人電気学会 電気規格調査会(2021)	横浜事業所/石黒信一
一般社団法人電気学会 電気規格調査会(2020)	東京事業所/川口晶寛 横浜事業所/石黒信一 関西事業所/釣賀英樹

■日本規格協会標準化貢献賞『特別賞』を受賞

JETは、平成28年度日本規格協会標準化貢献賞『特別賞』を受賞しました。

これは標準化活動の推進、並びに日本規格協会の発展に寄与することを目的として、標準関連活動において顕著な功績を挙げた個人・法人を表彰する制度です。

JET(技術部)は10年以上の長きにわたって、①電気用品安全法関連のJIS開発に携わり、延べ195規格のJIS原案作成に成果を挙げていること、②電気電子分野の専門家を規格調整分科会に派遣している実績を評価され、表彰いただきました。



■個人表彰

このほか、近年も、JETの職員個人として、各種国際規格や標準化活動への貢献が評価され、経済産業省「産業技術環境局長表彰」、日本規格協会「標準化奨励賞」、IEC活動推進会議(IEC-APC)「議長賞」などを受賞しています。

受賞名	受賞者
令和6年度日本規格協会 標準化奨励賞	東京事業所 /安士修平
令和5年IEC活動推進会議 (IEC-APC)議長賞	電気製品安全センター /佐々木 秋次
日本電機工業会 発行規格特別貢献者(2023)	電力技術試験所 /篠原裕文 浅岡圭三 飛田博美
産業技術環境局長表彰 (国際標準化奨励者)(2022)	電力技術試験所 /飛田博美
産業技術環境局長表彰 (産業標準化貢献者)(2022)	電力技術試験所 /篠原裕文

日本の電気安全を担う人材として、職員一人ひとりのスキルアップや自己実現をサポートするため、働きやすく、働きがいのある職場環境整備に努めています。

研修・人事制度

■新卒採用

主に電気・電子学科の卒業生を対象に、毎年、数名程度の新卒者を採用しております。女性技術者の採用も徐々に増えてきております。

■メンター制度

メンター（指導する側）がメンティ（受ける側）にとって良き相談相手・先輩職員となるように、また、業務効率の向上や、職場での良好な人間関係を築くことを目的に、さらにメンター自身が将来良き管理職となるべく、早期からマネジメント力を身に付けていくための良い機会として実施しています。

■研修制度

新入職員研修や資格、職位ごとの階層別研修プログラムを実施することにより、職員の一層のスキルアップを支援しています。

■自己啓発支援

語学の習得について支援を行う制度を設けています。

■キャリア形成

毎年1回の人事評価の際に、今後従事してみたい業務や、受講したい研修などのヒアリングを実施し、各人の多彩なキャリア形成が実現できるよう配慮しています。

■所内表彰制度

職員が業務上特に顕著な貢献をしたときは、理事長から賞状並びに金一封を贈与してこれを表彰する制度があります。

■提案箱制度

職員一人ひとりが、日々の業務を通じて、業務上の改善提案を迅速かつ積極的に行えるよう、各事業所に提案箱を設置しています。

■転勤

職員の業務経験の蓄積及び組織の活性化等のため、東京、横浜及び関西の拠点間で年1回の定期人事異動に伴い転勤させることがあります。その場合、東京、関西間では、転勤取扱規程に基づいて、借上げ社宅や各種手当などのサポートを行っております。

■再雇用

定年退職者のうち、退職後も引き続き勤務を希望する場合は、健康上の問題がないなどの条件を満たすことにより、最長65歳まで働くことができます。

■離職率

2014年～2023年過去10年間、新卒離職者数はゼロ。長く働ける企業です。

■退職金制度

職員就業規則第2条に基づく職員の退職時には、その功績に報いるため退職金を支給します。

■永年勤続表彰

勤続年数が20年及び30年に達した職員を表彰し、特別休暇の付与と報奨金支給を行っています。

■インターンシップ

学生が一定期間企業等の中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行えるインターンシップを実施しています。

■ユースエール認定

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良であると認められ、2021年に「ユースエール人的企業」として認定されました。



福利厚生制度

■健康診断

JETは労働安全衛生法に基づく定期健康診断を年1回実施し、職員の健康管理の維持に努めています。

■予防接種

法律で定められていないため、本人が接種を希望する場合にのみインフルエンザ予防接種を行います。

■衛生委員会

JETの業務遂行に関連して発生する労働災害及び健康障害を防止するとともに、職員の衛生管理及び健康の保持増進を図ることを目的として設置しています。

■産業医

東京本部・横浜事業所・電力技術試験所・関西事業所では、産業医と契約し、職員の健康管理に関するアドバイスをいただいています。

■防災訓練

毎年、各事業所において防災訓練を実施しています。避難訓練により職員の安全確保をはかるとともに、消火訓練により近隣への被害拡大防止にも努めています。

■自販機飲料を通じた寄付

関西事業所では、職員向けに提供している飲料自販機において、商品の売上数に応じて、コーヒー原産国のインフラ不足地域への整備支援を目的とした寄付金が届けられるプログラムを採用しています。

■ハラスメント対応

JETでは職場におけるハラスメント(モラハラ・パワハラ・セクハラ等)の防止に対する規定を設けるとともに、専用の苦情・相談窓口を設け、誰もが安心して働ける職場環境の維持に努めています。

■ストレスチェック

法令に基づき、毎年全職員に対しストレスチェックを実施し、事業所間比較や時系列比較により、改善活動を行っております。

■産休・育休・介護休業

産前・産後休業期間は、「出産休暇」として特別休暇としています。また、育児休業の復帰後から、子が小学校3年になる前まで、育児短時間勤務等が可能です(1日2時間まで)。介護休業も3か月取得できます。

年次有給休暇の翌年度に繰り越すことができなかった休暇を傷病休暇として40日を限度に特別休暇とするほか、子の看護休暇及び介護休暇も特別休暇扱いとしています。

■所内コミュニケーション

コミュニケーションの活性化のため、定例的に部署をまたぐ懇親会を開催したり、家族に職場見学をいただくファミリーデーなども開催しています。





一般財団法人 電気安全環境研究所

JAPAN ELECTRICAL SAFETY & ENVIRONMENT TECHNOLOGY LABORATORIES

<基本情報>

名 称 : 一般財団法人電気安全環境研究所
(略称: JET)

代 表 者: 理事長 中村幸一郎

本部所在地:
東京都渋谷区代々木5-14-12

設立年月日: 1963年2月22日

事業収入 : 約40億円(2023年度)

職員数 : 223名(2024年4月1日現在)

〔主な事業拠点〕

【本部・東京事業所】
東京都渋谷区代々木5丁目

【横浜事業所・電力技術試験所】
神奈川県横浜市鶴見区元宮1丁目

【関西事業所】
兵庫県神戸市東灘区向洋町西4丁目

関連会社
JETテクニカルサービス(東京・横浜・神戸)
JETタイランド(タイ: バンコク)

本冊子に関するお問い合わせ先 : サステナビリティ推進室 Tel 03-3466-5162

第2版: 2025年3月発行